

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-------------|--------|----------------|----------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 24,877 | 流動負債 | 194 |
| 現金及び預金 | 24,550 | その他 | 194 |
| 未収入金 | 17 | 負債合計 | 194 |
| その他 | 308 | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 24,682 |
| | | 資本金 | 5,000 |
| | | 資本剰余金 | 75,021 |
| | | 利益剰余金 | △ 55,339 |
| | | 純資産合計 | 24,682 |
| 資産合計 | 24,877 | 負債純資産合計 | 24,877 |

(注) 1. 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当期純損失 197 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,543株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 808円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 △6円47銭

以上